

# 第 1 令和 2 年度（2020 年度）当初予算

---

令和 2 年度( 2020 年度 )当初予算は、知事の改選期を迎えることから、骨格予算として編成しています。

具体的には、人件費などの義務的経費や、熊本地震への対応など、県民生活への影響や緊急性の観点で、年度当初から事業に着手する必要のある経費を中心に計上しています。

# 第 1 令和 2 年度（2020 年度）当初予算

## 1. 当初予算編成の基本的な考え方

### （1）本県財政運営の見通し

本県においては、平成 28 年熊本地震の発生により、一時、財政調整用 4 基金が枯渇するなど厳しい財政運営を迫られました。国庫補助率の嵩上げや復興基金の創設をはじめとする国による手厚い財政支援と、県独自の歳出削減努力により、復旧・復興の推進と健全な財政運営の両立に努めてきました。

国の令和 2 年度（2020 年度）の地方財政対策においては、地方創生に必要な歳出や地域社会の維持再生に取り組むための歳出などを計上することにより、一般財源総額について前年度地方財政計画を上回る水準が確保されています。

本県においても、引き続き復旧・復興を着実に進めるための取組みのほか、防災・減災、国土強靱化の推進や本県の将来の発展へとつなげていくための施策にも重点的に取り組んでいく必要があります。

一方で、少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増大や、今後本格化する地震関連事業の県債償還に備え、これまで以上に将来負担を意識しつつ、より強固で持続可能な財政運営基盤を整備していく必要があります。

### （2）当初予算について

令和 2 年度（2020 年度）当初予算は、知事の改選期を迎えることから、骨格予算として編成しました。具体的には、人件費などの義務的経費や、熊本地震への対応など、県民生活への影響や緊急性の観点で、年度当初から事業に着手する必要のある経費を中心に計上しています。

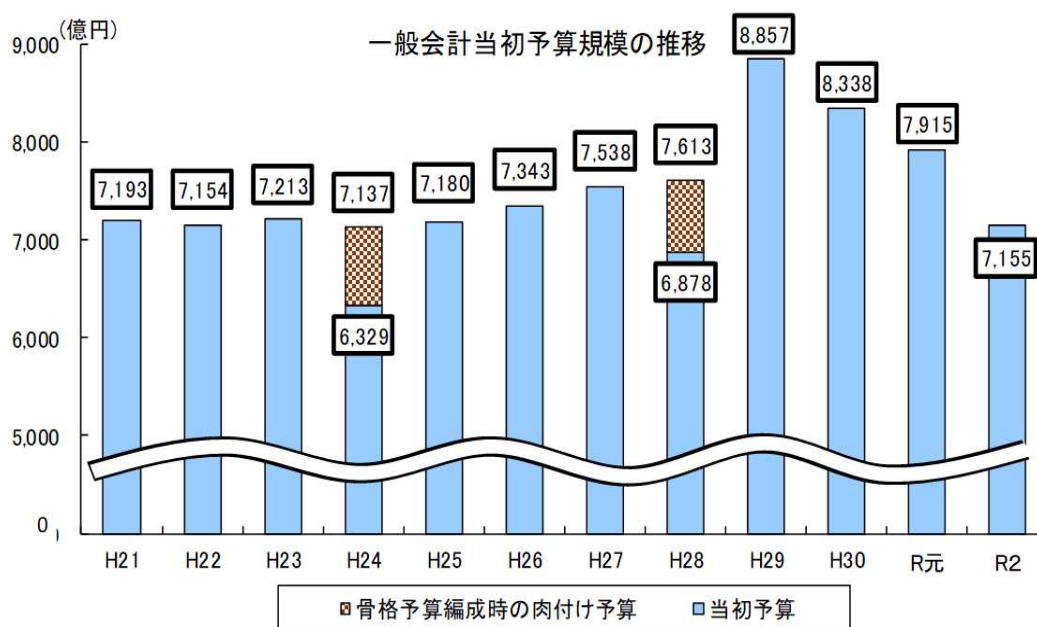
義務的経費	人件費	原則として年間所要見込額を計上
	扶助費	
	公債費	年間所要見込額を計上
一般行政経費	税交付金等	原則として継続的なものや緊急性の高いものを計上
	その他	
投資的経費	普通建設事業費	概ね 4 割を骨格予算に計上
	補助・単独	
	災害復旧事業費	年間所要見込額を計上
	国直轄事業負担金	肉付け予算で計上予定
	国土強靱化関係事業	骨格予算で計上
熊本地震関連		原則として骨格予算で計上

## 2. 当初予算の概要

### 一般会計当初予算の規模 7,155億円

令和2年度(2020年度)当初予算は骨格予算として編成したため、前年度比760億円の減少(9.6%)となります。

なお、同じく骨格予算として編成した平成28年度(2016年度)当初予算と比べると、277億円の増加となります。これは、熊本地震復旧・復興関連予算を計上していることが主な要因です。



( ) □ は、当初予算額(平成24年度(2012年度)は6月補正後予算額、平成28年度(2016年度)は当初予算額等)

( 1 ) 歳入予算の主な事項

県 税 1 , 6 2 1 億円 ( + 0 . 2 % )

税率引下げによる法人県民税の減収、製造業等の所得減による法人事業税の減収があるものの、税率引上げによる地方消費税の増収により、前年度比 4 億円の増加を見込んでいます。

《引き上げ分の地方消費税収と社会保障関係経費》

地方消費税率引上げ分に係る増収分 ( 2 1 1 億円 ) は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

1 引上げ分の地方消費税収 約 2 1 1 億円

地方消費税 ( 県税として直接収入 )	3 3 7 億円
都道府県からの清算金収入	8 0 0 億円
都道府県への清算金支出	3 3 1 億円
清算後の地方消費税 ( + - )	8 0 6 億円
引上げ分の地方消費税収 ( × 1 1 / 2 1 )	4 2 2 億円
市町村への交付金 ( × 1 / 2 )	2 1 1 億円
地方消費税率引上げ分に係る増収額 ( - )	2 1 1 億円

2 社会保障関係経費 約 1 , 3 8 4 億円 ( うち一般財源 1 , 2 3 1 億円 )

【主な事業の予算額と増減額】

( 単位 : 億円 )

事業名	令和 2 年度当初予算額		平成 25 年度当初予算との増減額	
	総 額	一般財源	総 額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	252	252	28	28
後期高齢者医療給付費負担金	225	225	19	19
子どものための教育・保育給付費	170	170	123	123
障害福祉サービス費等負担事業	116	116	43	43
国保基盤安定負担金	74	74	18	18
生活保護費	37	9	5	1
地域医療介護総合確保基金積立金	11	4	11	4
障害児施設給付等支給・障害児施設措置事業	39	34	33	30
社会保障関係経費 計	1,384	1,231	247	259

「子どものための教育・保育給付費」の増減額は、平成 25 年度 ( 2013 年度 ) の「市町村に係る保育所運営費の負担金」と比較

地方交付税 2 , 0 7 9 億円 ( + 2 . 2 % )

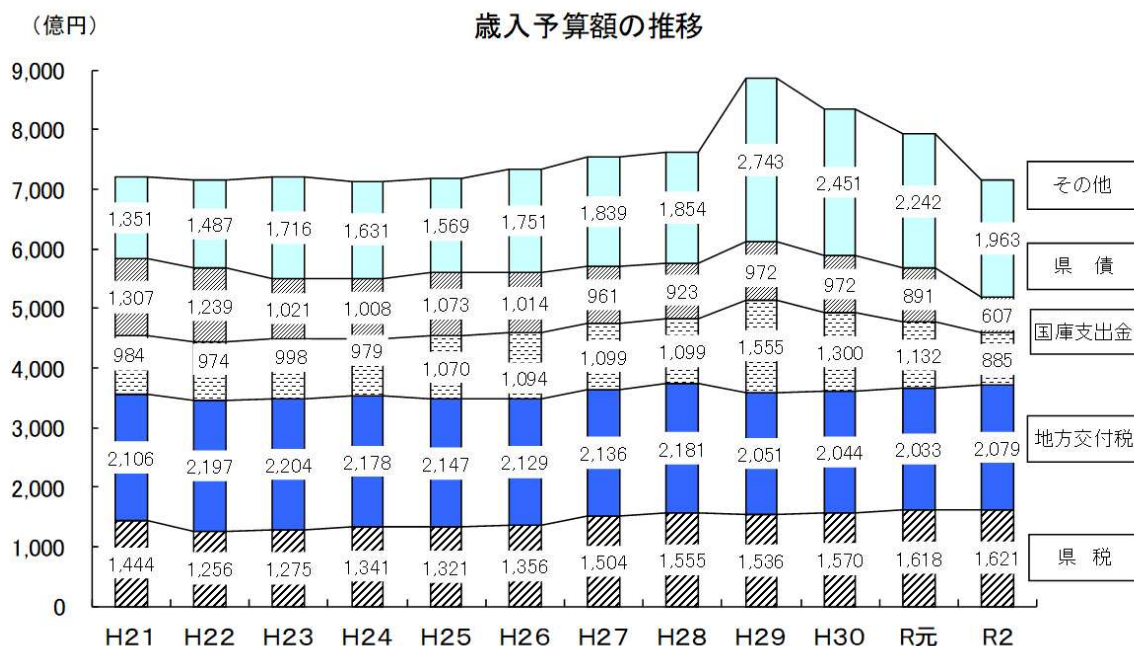
地方財政計画の動向を考慮し、前年度比 4 5 億円の増加を見込んでいます。

地方譲与税 3 2 1 億円 ( + 1 0 . 9 % )

地方財政計画の動向を考慮し、前年度比 3 1 億円の増加を見込んでいます。

地方消費税清算金 8 0 2 億円 ( + 2 1 . 0 % )

税率引上げにより、前年度比 1 3 9 億円の増加を見込んでいます。



## (2) 歳出予算の主な事項

人件費 1,775億円(+1.2%)

臨時的任用教職員に係る勤務条件の見直しや会計年度任用職員制度の導入により、前年度比22億円の増加を見込んでいます。

扶助費 1,097億円(+4.1%)

幼児教育・保育の無償化(2019年10月施行)に伴う、子どものための教育・施設給付費の増等により、前年度比43億円の増加を見込んでいます。

公債費 974億円(-2.3%)

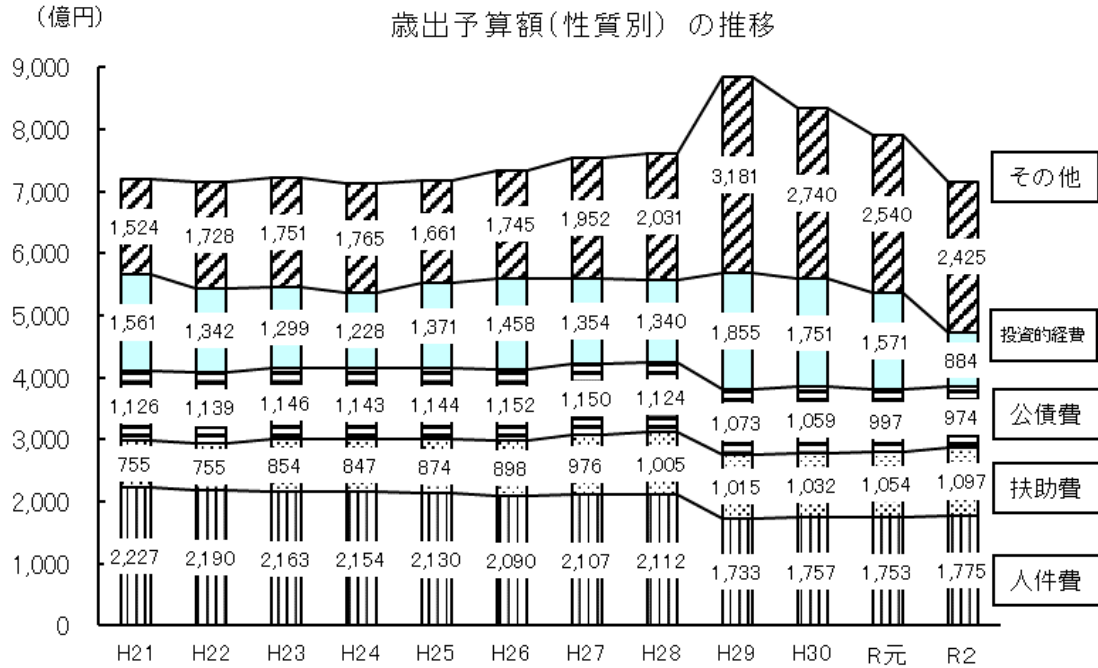
通常債の償還や金利低下による利払いが減少することから、前年度比23億円の減少を見込んでいます。

投資的経費 884億円(-43.7%)

普通建設事業費(補助事業・単独事業)は、継続的なものを中心に年間所要見込額の4割程度を計上し、災害復旧事業、国土強靱化関係及び熊本地震関連事業は所要見込額を計上しています。

物件費・その他 2,425億円(-4.5%)

骨格予算として編成したため、継続的なものや緊急性の高いものを中心に計上していることや、中小企業金融総合支援事業など、熊本地震関連事業の事業規模縮小により、前年度比106億円の減少を見込んでいます。



各項目についての計数は、単位表示未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

### 参考 特別会計予算の内容

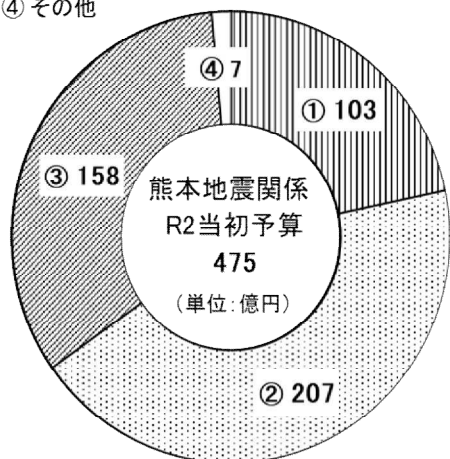
県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 15 の特別会計があり、その令和 2 年度（2020 年度）当初予算額の合計は、3,320 億 11 百万円となっています。

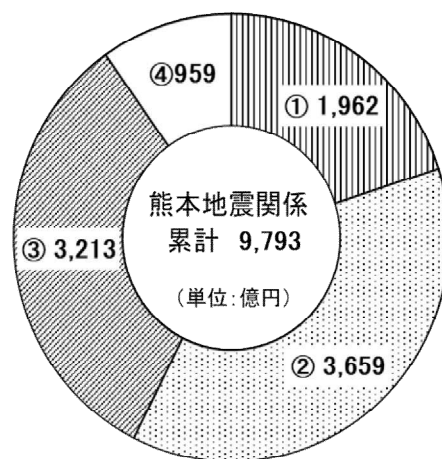
令和 2 年度（2020 年度）特別会計の当初予算の詳細は、付表 3（47 ページ）のとおりです。

【令和2年度（2020年度）の熊本地震関連予算（一般会計）の概要】

- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他

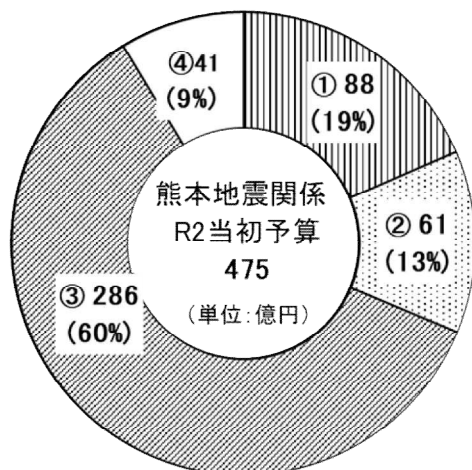


地震関連予算累計

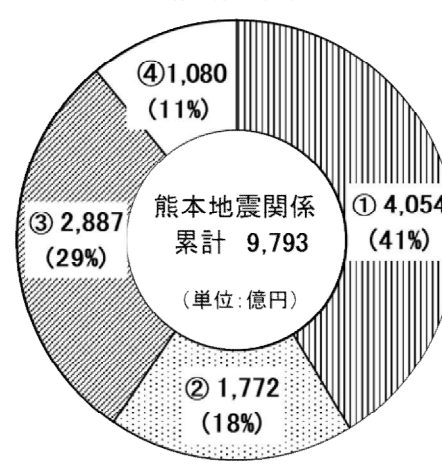


- ① 国庫支出金 ② 県債
- ③ その他 ④ 一般財源

〔財源内訳〕



〔財源内訳〕



〔熊本地震関係予算財源内訳〕

(単位: 億円, %)

	予算額	国庫支出金	県債	その他	一般財源	実負担額	実負担率
累計額	9,793	4,054 (41%)	1,772 (18%)	2,887(29%)	1,080(11%)	582	6.0
R2当初	475	88	61	286	41	53	11.1
R元最終	769	166	154	382	67	99	12.8
H30最終	1,301	452	324	447	79	120	9.2
H29最終	1,925	549	197	1,038	141	91	4.7
H28最終	5,323	2,799	1,037	735	752	220	4.1

(注)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳が合計と一致しない場合がある